

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和4年1月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業 食料品	パ ン	給食はコロナウイルスによる休校、学校閉鎖等相次ぎ、売上、生産性とも悪化。イベント関係は大きく落ち込む。卸等も飲食店、時間短縮により、やや減少傾向。店舗販売は販売価格アップもあり、横這い状況。
	酒	令和3年12月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比103.49%と上回った。内訳は、吟醸酒107.36%、純米吟醸酒104.61%、純米酒100.95%、本醸造酒101.01%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比94.53%と下回り、合計で対前年比102.15%と前年を上回る結果となった。
	ひ も の	期待していた歳末商戦は大きな落ち込みはなかったものの、観光客相手の売上は回復に至らず、依然厳しい状況が続いている。こうした中、原材料・資材等の値上がりも増加傾向で収益は一段と逼迫。改善策として販売価格の値上げがあるが、昨今の情勢では「値上げすることで寧ろ購買意欲が減少するのでは～」との懸念から思うような値上げができず、厳しい状況にある。
	製 麵	今年に入り、オミクロン株が猛威を振るい、各地で過去最高の新規感染者数が発生している。昨年までとは異なり、子供たちにも感染するらしく、学校での感染も多くなっている。学級閉鎖や学年閉鎖、休校などの処置が増えてきているので、急に学校給食が無くなったりするので、その対応に追われている。月の下旬になって雨も降るようになってきたので、空気の乾燥も収まってウイルスの活性も落ちると思うので、沈静化していただきたい。
木材・木製品	家 具	家具業界紙が行った主要59社への年初アンケートによれば次のとおり。 ・ウッドショックに始まった原材料値上げが激しい。 ・木材以外にも革、ウレタン、塗料、接着剤に至るまで値上げとなっている。 ・一部の企業は販売価格の改定を実施しているが、多くの中小企業は、苦慮している。 ・付加価値のある新商品で対応検討中（抗菌・抗ウイルスの家具、テレワーク家具、アウトドア関連、SDGsを打ち出す新製品など）。 しかし、家具の修理や、家の改築需要など、顧客ニーズを丹念に捉え、人材育成など地道な努力をしている企業が生き延びる傾向は変わらない。
印刷	製 本	新型コロナウイルスのオミクロン株の爆発感染により、各地イベントも中止。新年会等も行われず、付随する印刷物もなくなり、昨年に引き続き厳しい状況が続く。当組合の新年会も中止となった。月末から事業復活支援金の申込み始まり、その他補助金も併せて活用を勧めている。
	印 刷	日本製紙連合会が発表した2021年12月の紙・板紙需給速報で、紙・板紙の国内出荷は前年同月比0.9%増で2ヵ月連続のプラス。用途別では、グラフィック用紙が2.1%減で3ヵ月連続のマイナス、パッケージ用紙は2.5%増で10ヵ月連続のプラスだった。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比1.1%減で3ヵ月連続のマイナス。輸出は16.1%増で9ヵ月連続のプラスとなった。 その他の品種では、新聞用紙が4.6%減で7ヵ月連続のマイナスとなった一方、包装用紙が16.0%増で9ヵ月連続、段ボール原紙が1.6%増で2ヵ月連続、白板紙が4.9%増で10ヵ月連続、衛生用紙が3.5%増で2ヵ月連続のプラスとなっている。 年末年始の贈答品等で包装資材に動きはあるが、商業印刷物が売上の大半を占める県内中小印刷会社は依然として非常に苦しい状態である。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員企業では、従業員の感染は無いものの、今月に入ってからオミクロン株の感染拡大により、家族の陽性による従業員の自宅待機や濃厚接触者となった全員が抗体検査を受け、結果は陰性であったものの、オミクロン株感染による影響が徐々に現れている。このよう中、1月も売上については前年を上回ったものの、原材料の高騰により、収益は前年を下回っている。
窯業・土石製品	砕 石	骨材の出荷量は前年並みだったが、今後、骨材を含め、セメント等の値上げにより、生コンクリート価格も大幅に上昇する見込み。また、運転手を含め、人材不足が続いている。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	前年同期に比べれば売上増加しているが、そもそも一年前は最悪期であった。今年に入り、昨年同様受注低迷している。半導体不足で生産ができず、当社に対する発注も先送りになっている。各社少しずつだが、動き出している感あり。

	工業団地	操業度を反映する1月の共同受電使用量が、前月比+3.08%となった。11月、12月、1月と3か月続けて前月比プラスとなった。好調な半導体関連企業は、取引先より2024年までに生産倍増の要請があり、設備の拡充を進めている。	
	工業団地	潜在的需要はあるものの、海外調達品の遅れ等が解消せず、生産に結び付かない。売上は昨年度に比べれば、増加傾向にあるものの生産変動幅が大きく、不確定要素も多々ある。在庫については、生産変動に対応するため、やや過剰気味であり、消化不良。調達に時間の要する部品の仕入れに注意する必要がある。	
	工業団地	仕事量は多少の増加傾向だが、半導体の供給不足やオミクロン株の感染爆発等、不安定要素がマイナスに働いている。人材募集を開始した企業もあるが、なかなか採用に至らない。1月から積極的な行動の目論見が外れ、対応に苦慮している。	
	金属製品	先月同様に忙しい企業が多い。但し相変わらず人材不足が続いている。オミクロン株増大で蔓延防止も延長になりそうであり、企業にどのような影響が出るか先が読めない。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	各社、差はあるが年度末に向けて受注量は増加傾向であるが、材料高騰による厳しさは続く。また、オミクロン株の感染拡大により、得意先や濃厚接触者等、自宅待機となることも増え、製造業の現場ではテレワークできないため、人手不足や仕事の流れの滞りが心配される。	
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復し、国内・海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ渦の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁が困難な状況。生産増加が見込めるが、人手不足が懸念される。	
非製造業	卸売業	菓子	売上は変わらず3割の減少が続いているようである。現在、組合員が心配していることはオミクロン株の急激な感染拡大による感染者、濃厚接触者の増加により、業務に支障が出ることである。在宅勤務ができないため、深刻な問題となっている。
		卸地	売上については、ようやく前年同月比で不変となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、菓ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。アフターコロナによる世界的な需要増加によって、一部企業では、海外調達品の品薄及びコンテナ不足による納期遅延で、受注が失墜し、売上回復しないケースも発生している。原油高による物流経費の増加懸念があり、今後、収益悪化が予想される。
	卸	売上は増加となったものの、前年は年初よりコロナウイルスの感染が増加し、一昨年と比較し、1月の売上は半減した。本年1月は中旬まで昨年11月・12月の数字にも表れているように回復の兆しが見えたが、オミクロン株の急拡大によるまん延防止等重点措置が発令され、売上は失速。飲食店をターゲットに規制が再度行われ、店舗休業の店が続出し、開いても売上が上がらない等、悲鳴が上がる。時間規制を少し見直してもらいたい。病床逼迫も理解できるが、飲食店そしてそれに携わる卸の業界の補助金も十分でなく、重症で命に繋げないことになろう。行政は理解しているのか、疑問である。	
	リサイクル	輸出段ボールは11月以降米国品の下落とともに弱含みで推移していたが、米国内の段ボール需要は再び旺盛となっており、同国の段ボール輸出価格は下げ止まっている。その上、米国発をはじめとする各国からの東南アジア向け海外運賃は上昇しており、輸出市況は反転する可能性がでてきた。輸出新聞、雑誌は12月に入り、外国品のアジアへの流入とともに多少弱含んでいるが、海上運賃の上昇により下値は堅い。欧米品が上昇すれば再び日本への引き合いが強くなることが予想され、価格は下がり難い環境となる。	
	リサイクル	古紙市況は、市中回収量の低下が続いており、特に新聞、雑誌の減少が顕著で問屋在庫水準となっている。アジア向けの輸出も低調で、今後は国内外の需要動向を見極める必要がある。鉄スクラップ市況は、輸出については活発化してきており、中国の需要活発化が注目されている。故繊維市況は、アジア向けの輸出について、コンテナ不足などから流通が停滞してきており、供給余剰が継続している。	
小売業	菓子	コロナウイルスの影響で営業にあまり積極的になれない。	

青	果	1月上旬は、天候が安定していたが中旬以降、積雪、干ばつ、寒波の影響で、葉物、果菜類が高騰し不作により、北海道産玉ねぎ、じゃが芋の高値が続く、輸入果実（レモン、オレンジ等）は、輸送コスト上昇、コンテナ不足で近年になく相場は激高した。下旬以降、オミクロン株の急激な感染拡大に伴い、業務用、一般消費共に需要も低迷し、非常に厳しい販売となった。総体的には、前年が良くないので、販売量 101% 販売高 105%で前年並みであったが今後、ますます厳しい状況が続くものと思われる。																																													
化	粧	品	オミクロン株の感染力が非常に強く、我々の業界では「フェイシャルエステ」をしている店舗も多いので影響は大きい。事業復活支援金などが利用できる店舗は活用して何とか乗り切ってもらいたい。																																												
電	化	製	品	オミクロン株の蔓延もあり、春先の合同展示会等も早々に中止が決定。半導体品薄の影響で一部商品の入荷遅れも続いている。今後の商売においては、電化製品はもちろんのこと、リフォーム、ハウジング関連商品と幅広い対応が必要かと思う。																																											
鮮	魚	例年のことだが、1月は売上は振るわない。相変わらず入荷量が少ない。そのためか、高値が続いている。飲食店組合員には辛い宣言が出てしまった。																																													
燃	料	1月に入り、指標原油の一つであるWTI先物価格が7年3ヶ月ぶりに85ドル/バレル超となり、中東の地政学リスクに新たにウクライナを巡るアメリカとロシアの対立が新たな火種として加わり、今後の原油価格の影響が大きくなるものと思われる。今年に入り、元売会社の仕切価格は約9円/Q値上がりし、1月後半も値上がりが続くと考えられる。政府による燃料油価格激変緩和事業（元売会社への助成金）が日に日に高まっている感が強い。しかしながら、石油販売業者でのメリットはなく、元売会社の仕切助成になるため、末端価格が安くなるということはないため、経営環境は依然厳しい状況といえる。																																													
共	同	店	舗	コロナ禍で減収。未だに景気が戻らない。閉店や倒産する業者が発生。																																											
タ	イ	ヤ	販	売	雪の影響でスタッドレスの販売が伸びている。毎年、雪が降ってくると業界としてはありがたい。新型コロナウイルスの影響でアクティビティは落ちているが、スタッドレスタイヤの需要が上回り、業界全体としては好調である。																																										
商店街	横	須	賀	市	1月期は新たな変異の感染力が強いオミクロン株の急拡大を受け、蔓延防止等重点措置が発令され、来街者が再び減少した。2月以降も先が見通せない厳しい状況。																																										
	藤	沢	市	21日の蔓延防止等重点措置発令後、商店街への客足がぐっと減ってきているが、市の経済活性化事業「デジタル商品券」や県の支援事業「プレミアム商品券」を活用し、最低限の売上は確保している。昨年売上好調の生鮮加工食品といった業種は総じて厳しく、飲食や物販店舗は前年売上をクリアする傾向にある。																																											
	川	崎	市	年が明けて初旬はオミクロン株の感染速度はそれほど感じなかったが、2週目、3週目と急速に上がってきた。蔓延防止等重点措置の発令により、また飲食店にとって厳しい状況が続くだろう。3回目のワクチン接種よりも治療薬が早く広まり、コロナウイルスが変異を繰り返してインフルエンザ並みまで菌が弱くなるのを待つしかないように思う。商店街全体では、通行人の減少は極端に変化はないが、カメラによる通行量調査を2月に入って実施する予定。																																											
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	昨年は1月8日から緊急事態宣言期間に入り、新規予約が入らない状況になり、売上が大幅に減少した。昨年と比較すると、回復傾向にある。今年も1月21日からのまん延防止等重点措置期間から、グループ客等のキャンセルが増えてきた。																																						
	医	療	業	・オミクロンの感染上昇による入院患者の増加、職員の感染が拡大し、管理・運営に支障が生じている。また、必要なPCR検査、抗原検査等のキットが品不足状態により、混乱が生じている。 ・3回目のワクチン接種は、ワクチンの納入遅れにより進んでいない。 ・給食材料費の値上げが続く、一食当たりの単価が上昇している。以前より食材費削減に取り組んだが全て解消された。今後、取引を多面的に拡大しなければならない。																																											
	フ	ァ	イ	ナ	ン	シ	ャ	ル	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	の	感	染	再	拡	大	で	事	業	の	停	滞	が	生	じ	始	め	て	い	る	。									
	プ	ラ	ン	ナ	先	行	き	の	見	通	し	が	難	し	く	な	っ	て	い	る	。																										
プ	ラ	ン	ト	設	計	ま	た	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	の	感	染	者	数	が	増	え	て	き	た	の	で	、	テ	レ	ワ	ー	ク	へ	移	行	す	る	会	社	が	増	え	て	き	た	。

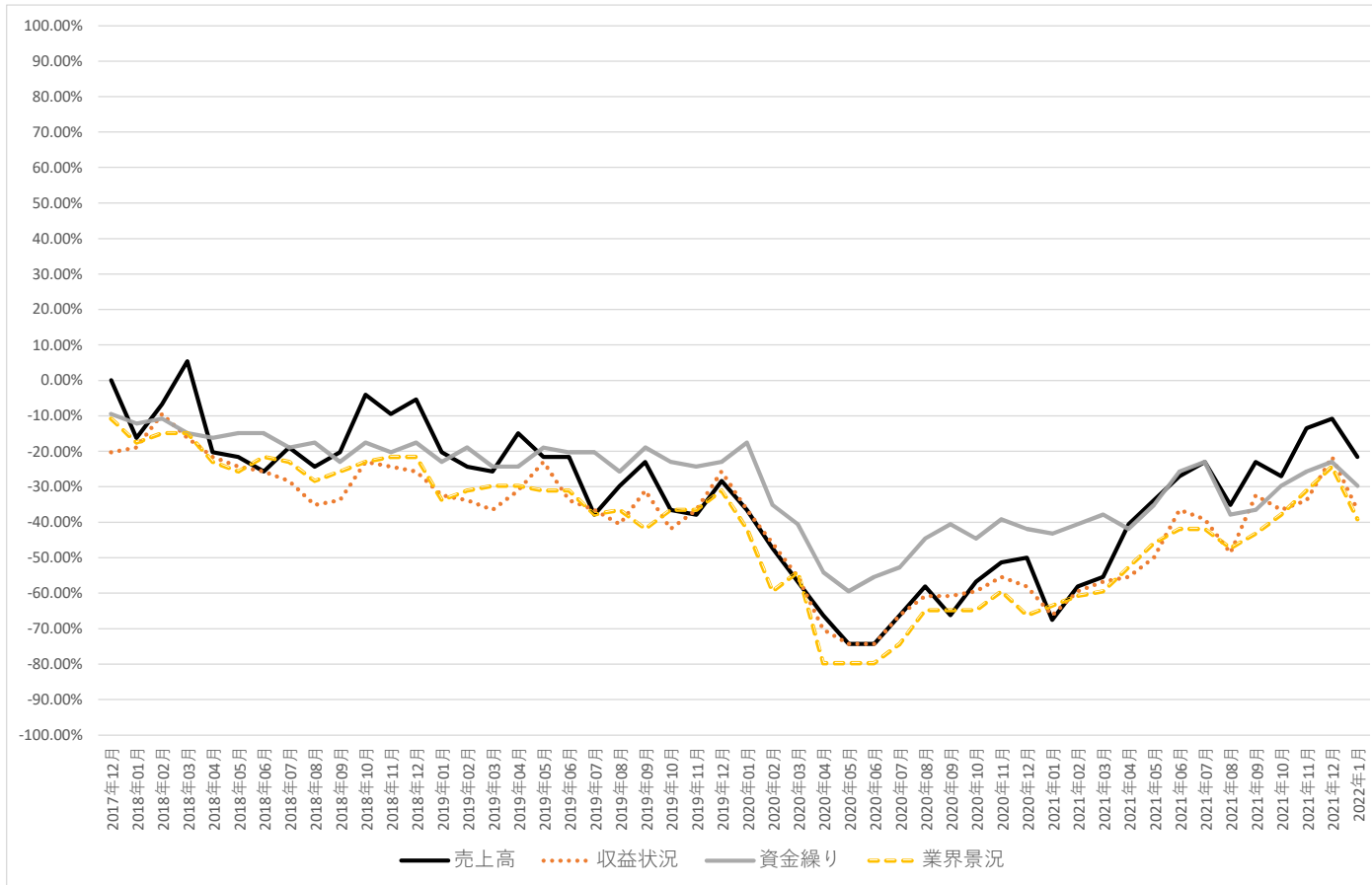
	情報サービス業	売上高・雇用人員にはばらつきあり。決算準備、予算策定の多忙な時期だが、電子帳簿保存法への対応がスタートし、大変である。労働局の調査が入った。「労働者派遣法第30条の4第1項の規定に基づき締結した労使協定」に対する認識の違いが多々あり、当初協定作成時、東京で就業している社員が一人でもいると東京の水準に合わせる必要があったため、東京労働局に問い合わせ確認後に労使協定を作成しましたが、神奈川労働局の調査では認識のずれ等があり、法律に基づく厳しい指導で、対応が大変。新型コロナウイルスが猛威を振るい、顧客先事業所が閉鎖となるケースが出てきている。収益が悪化したように見えているが、昨年同時期に特需があったためであり、当期は例年と同水準の収益を確保できている。オミクロン型コロナの感染拡大で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。
	建築設計	建設業界では、コロナウイルスのオミクロン株急拡大による現場の遅延が予想されるため、対策の検討を始めている。また、建設資材の高値安定が続き、事業の見直しを検討するオーナーも出始めている。その他、小規模な回収計画は随時公表されている。
	車体整備	自動車の部品不足などで、新車の納車が遅れているため、修理して乗る人が多くなっているように感じる。
	柔道整復師	9月末からデルタ株がほぼ終息し、12月末まではその状況が続いたが、年が明け、オミクロン株のPCR陽性者増加が始まり、連日のTV、新聞での偏向報道により、来院控えも多くなっているが、特に神奈川県における蔓延防止策が1月21日から2月13日になったとの報道がされてから、来院者数減少が著明となってきている。
建設業	管工	県内市町村を対象区域としたまん延防止等重点措置の発令により、民間需要はさらに景気が低調である。公共工事においても水道工事の不適正塗料問題で工事の一時停止や材料の出荷自粛により、業界として深刻な痛手となっている。
	電気工事	材料・人材不足。
	空調設備工事	全体的に工事が少ない。鋼材関係・原油関係などの値上げで厳しい状況が続いている等、現在は問題が多い。
	畳工事	1月は新たな変異株であるオミクロン株、寒さの影響で仕事は減。昨年仕入れた畳材料もかなり残ってしまった。1年間振り返ると、仕事は一昨年より減。なんとかコロナ禍が収束して元に戻ればよいが。1月18日には、神奈川県技能士会連合会主催の「仕事の仲間・お客様等と円滑な人間関係を図る」をテーマにした研修会に当組合役員3名が参加し、有意義なお話を聞かせていただいた。
運輸業	道路貨物	海コン業界はコンテナ不足等の事情により、依然厳しい状況が続いている。一般輸送の燃料高騰が経営を圧迫しており、収益悪化。また、コロナウイルス感染により、人員（ドライバー）不足に陥っている。
	道路貨物	軽油価格の高止まりにより、厳しい経営が続いている。
	道路貨物	自動車関連部品の動きは少し良くなってきたが、全体的には物量が減ったままの状態が続いている。燃料価格については11月をピークに若干下がってきたが、昨年と比べると2～3割高い状態が続いている。アドブルーについては中国産の他、国内品の生産量も減っており、一部の事業者では入手が困難となり、さらに価格が上昇した。2月からの国内産の生産量増加に期待したい。コロナ禍の中、一昨年に国交省が設定した標準的運賃がなかなか荷主に理解されず、運賃が上がらない上に燃料価格も上昇を続けており、加えて外国人労働者の減少に伴い、運輸業界での日本人労働者が減少し、運転手不足もさらに悪化しているため、経営状況はますます厳しくなっている。
その他の非製造業	歯科技工	冬季休暇後受注は激減していたが、成人式以降売上は順調に回復し、前年同月比と変わらない。今後オミクロン株陽性者の急激な増加による景況悪化の懸念はある。厚労省は総額33兆5,160億円の令和4年度一般会計予算案を発表した。内訳は年金、医療、介護、福祉、雇用だが、「新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた柔軟で強靱な保健、医療、介護の構築」の中では、緊急包括支援給付金等を含む「新型コロナウイルス感染症から医療等提供体制の確保」に3年度補正予算と合わせて2兆2373億円を確保している。

	不 動 産	局地的ではあるが、土地、戸建て販売はコロナウイルスの影響を感じず、好調な地域も。ただし、在庫不足で一時的に価格が高騰しており、今後の取引条件に不安。困っているのは賃貸管理上の住宅設備の在庫不足。特に給湯器は入荷が遅れているため、冬期ということもあり、頭を抱えている。
--	-------	---

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	食料品	会社持続化への支援を更に望む声が多い。
	その他の製造業	コロナ禍で外国人技能実習生受入制限が深刻化している。早期に受入再開をしてほしい。
非製造業	卸売業	ワクチン接種(3回目接種)をスムーズに進めてほしい。業種・企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を講じ、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化し、原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
	サービス業	新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったものの、その後、新型コロナウイルス感染者が幾度となく爆発的に増加、ようやく前年同月対比売上は増加したものの、依然、今後の見通しは不透明。新型コロナウイルスの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広くに対応願いたい。インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等、行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
	建設業	新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株が猛威を振るっているが、感染力は強いものの、弱毒化しており、ほとんど人工呼吸器、エクモを必要とされない状況にあり、上気道感染に近いもの等であることから、総合的にこれらの状況を鑑み、経済対策と感染予防策のバランスを再度検討していただきたい。ワクチンパスポート、パッケージ等の有用性に疑問があること、PCR検査では正確な感染者数の判断が難しいこと等も考慮し、感染者の隔離期間を発症後3日、濃厚接触者の隔離期間を5日以内にし、人流抑制ではなく、人数抑制を再度検討いただき、人と接する業種の経済活動の再開を加速していただきたい。また、飲食業に留まらず、人と接する業種全体に対し、給付条件の緩和等を含め、さらなる経済的な救済策を早急に施行していただきたい。
	その他の非製造業	経済を回してもらいたい。資材調達の遅れが生じ、このままでは新規受注に支障をきたす恐れがある。
	不動産	毎度のことではあるが、テナント、居住用の家賃の遅れが後を絶たない。引き続き、家賃支援給付金、持続化給付金の再普及を望む。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2022年1月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-21.6 %	-8.7 %	13.5 %	-14.9 %	-36.5 %	-29.7 %	-9.5 %	-13.5 %	-39.2 %
									
製造業	-14.3 %	-9.5 %	19.0 %	-4.8 %	-38.1 %	-33.3 %	-9.5 %	-9.5 %	-38.1 %
									
非製造業	-24.5 %	-8.0 %	11.3 %	-18.9 %	-35.8 %	-28.3 %	%	-15.1 %	-39.6 %
							-		

(回答率 100.0%)

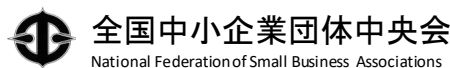
天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

12月の中小企業月次景況調査

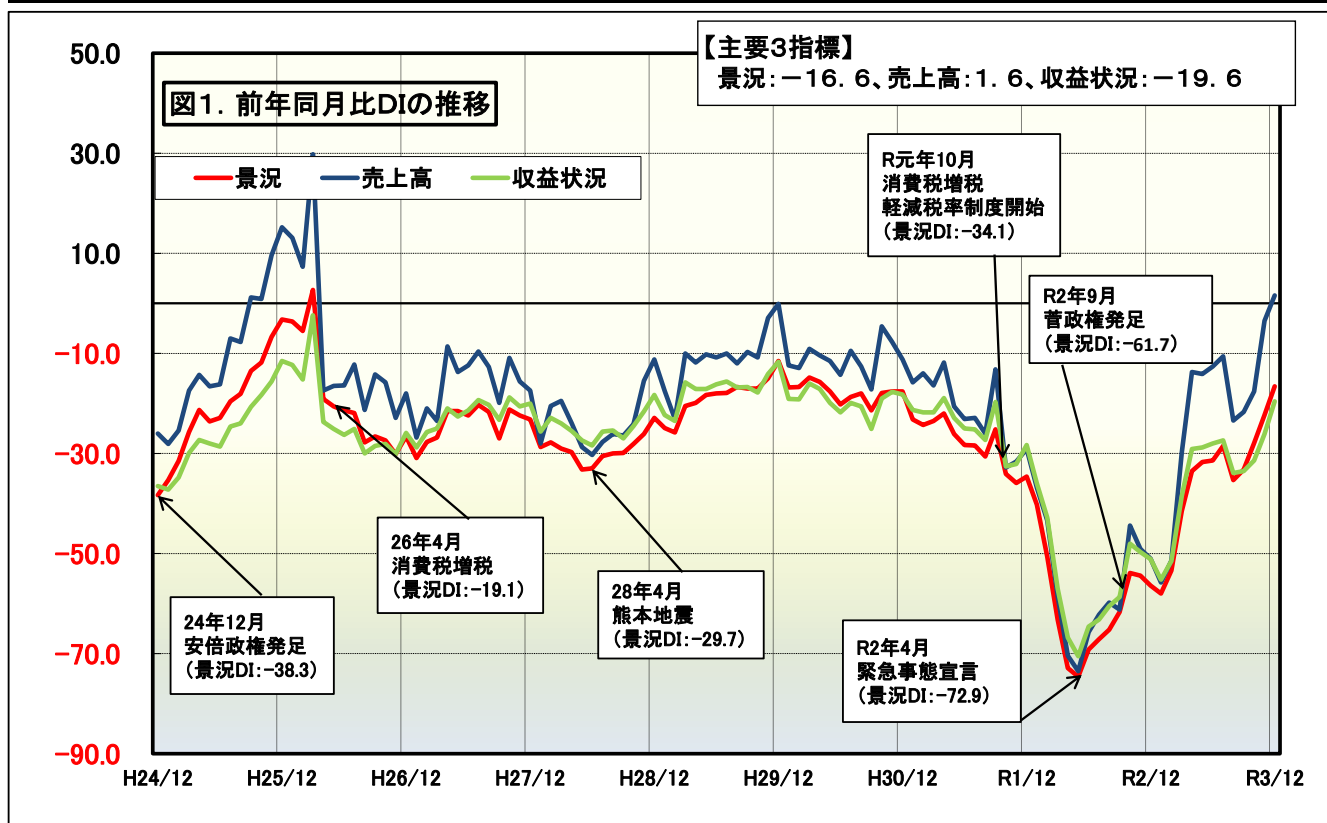
〔令和3年12月末現在〕



令和4年1月25日発表

◎12月のDIは改善続くも、先行き慎重な見方続く。

- 新型コロナウイルス感染者数の減少により、飲食・宿泊業等の対面サービスを主体とする業種を中心に売上が回復基調にある。一方、製造業を中心とした幅広い業種で、部品不足や原材料価格高騰によるコスト負担の増加は続いており、今後の価格転嫁が課題となっている。
- 新たな変異株の動向が見通せないなか、多くの事業者が先行きの景況感に慎重な見方をしている。経済活動への影響の長期化に伴い、今後の資金繰りや雇用の面で悪影響が懸念される。
- 新型コロナウイルスの感染防止対策が効果を発揮し、早期収束に期待を寄せる声も引き続き多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

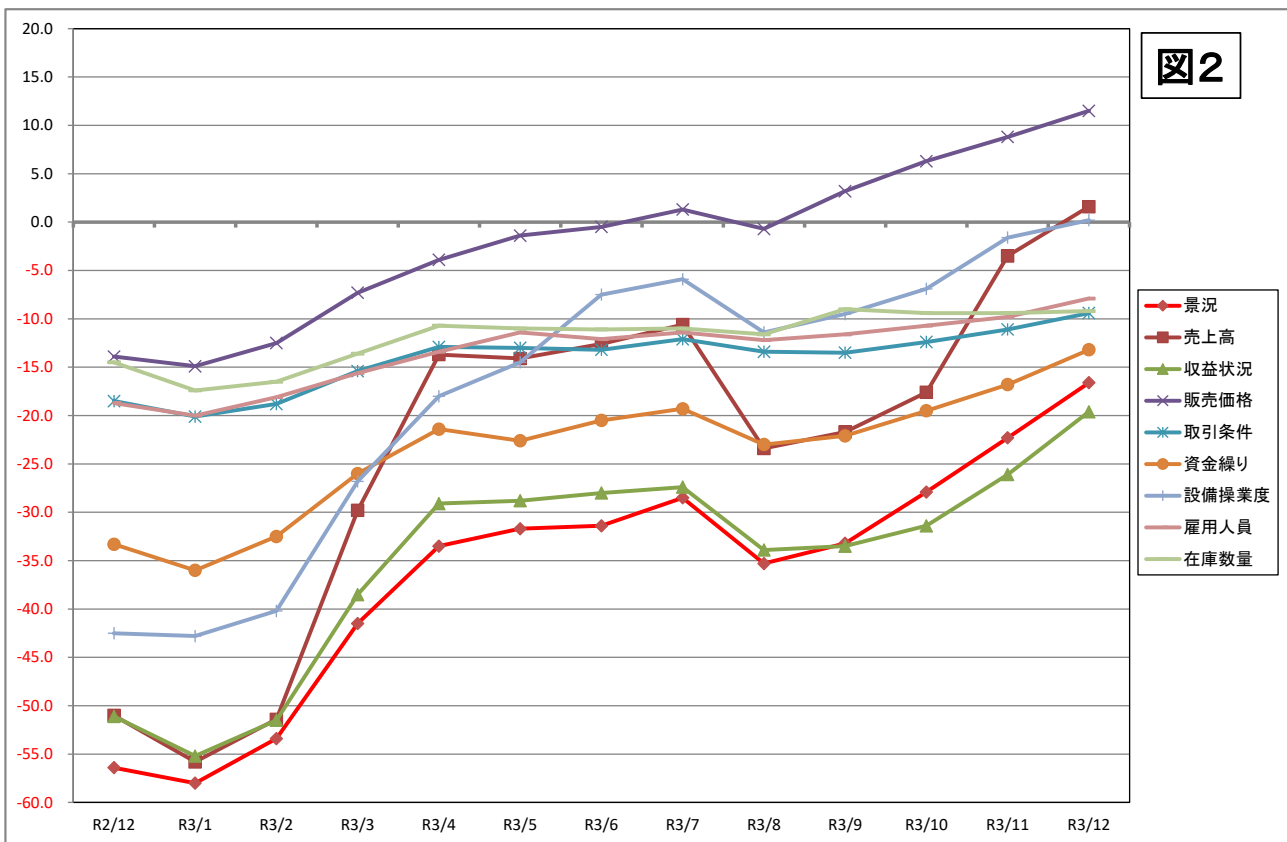
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

1 2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 1 2月のD Iは、全指標が前月比上昇した。主要3指標は、景況が5. 7ポイント上昇、売上高が5. 1ポイント上昇、収益状況が6. 5ポイント上昇となった。
2. 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが0. 2とH 2 9年1 2月以来3年ぶりにプラスに転じた。
3. 新型コロナウイルス感染者数の著しい減少に伴い、飲食・宿泊等の対面サービスを主体とする業種を中心に回復が見られる。一方で第六波の懸念もあり、今後の本格的な景気回復に対しては先行き慎重な声が多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R2 12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
景況	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	5.7
売上高	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	5.1
収益状況	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	6.5
販売価格	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	2.7
取引条件	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	1.7
資金繰り	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	3.6
設備操業度	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	1.8
雇用人員	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	1.9
在庫数量	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	0.2

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 新型コロナウイルス感染者数が減少したことで、年末・正月とも重なり景況感が上向いたという声がある反面、新たな変異株の経済に与える影響が不透明で、今後の回復に慎重な見方をしている声も寄せられた。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫、販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組み、インボイスに関する事業者の声も継続的に寄せられている。

《主な報告内容》

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・外国人技能実習生がコロナ感染防止の渡航制限で入国できないため、組合員によっては製造ラインが極めて細くなり将来的に仕事を受注できなくなることも想定される。(秋田県/繊維工業)
- ・この1年建材価格高騰が続き、現在もその勢いが止まらない。しかし請負価格は横這いであることに加え、職人不足から賃金が上昇し、仕事はあっても経営状況は危機的状況にある。(山梨県/建設業)
- ・前年比やや売上は落ち込んだが、全体としては例年並みであった。高齢による廃業者が増えてきているが、その一方で新規開業者や開業説明会への参加者は減りつつある。(愛知県/軽貨物運送業)
- ・ウッドショックによる資材の値上げ、コンテナ不足による船賃値上げ等により、取引先からの供給商品の値上げ要請が相次ぐが、すぐに売価へ転嫁できない現状がある。(岡山県/家具小売業)
- ・企業から特定技能、特定活動の外国人労働者の紹介を依頼されることが増えてきたにも関わらず、高賃金の都市部の企業への転籍が増えているとともに、帰国するケースも増えてきている。そのため、各企業とも人員の確保に苦慮している。(山口県/一般機械器具製造業)
- ・従業員の高齢化とともに、若年技術労働者の確保が非常に困難となっている。働き方改革もあるため、より一層の効率化が求められる。(宮崎県/建設業)

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換(事業再構築)等の取組み

- ・首都圏大手企業を中心にDX需要が依然高く、製造、流通、金融など幅広い業種から大手システム開発企業経由で道内中小IT企業へシステム開発案件の発注が続いている。(北海道/ソフトウェア業)
- ・地域電器店でもカーボンニュートラルに向けて動き始めており、環境マイスターの資格を持つ組合員が環境に配慮した省エネ家電製品を紹介するだけでなく、SDGsを意識して目標を定めて取り組む店も増えている。(山形県/電気機械器具小売業)
- ・脱プラスチックやSDGsの方向に沿った製品開発への動きとして、印刷関連商品の生産ラインに必要な加工機器やデジタル印刷機に対応した製本機器を導入する企業もある。印刷業は、従来「情報加工産業」と言われてきたが、印刷物に新たな付加価値をつけて、新たな市場の形成に挑戦しようとする試みの一つとである。(石川県/印刷業)
- ・カーボンニュートラルへの対応案件が徐々に出ている。大手ゼネコンから特殊な案件に対応するように打診があり協力していく方向であるが、費用の負担をどうするか等々、不透明な点も多い。(和歌山県/窯業・土石製品製造業)

◇インボイスにかかる事業者の声

- ・半年ぶりとなる「地域特産めん研究部会」を開催し、インボイス制度についての勉強会をしていただいた。組合員企業の皆様より現況報告もいただいた。(三重県/製麺業)
- ・インボイス制度の導入を踏まえ、建設業の問題として、下請事業者が免税事業者である場合に、元請事業者が消費税を控除できなくなる点がある。「無理やり適格請求書等発行事業者になる事を選択させ、さもなければ取引をしない」といった元請け業者の対応も懸念される。そうした事態を回避すべく、下請事業者が自己の意思表示を明確にし、元請業者と協議・合意のうえ合意書を残すことが重要となる。(香川県/建設業)